

平成30年3月期 決算公告

平成30年6月1日

東京都品川区東品川二丁目2番4号  
株式会社キナリ  
代表取締役 堀田 守

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|-----------------|---------|
| ( 資 産 の 部 )     |         | ( 負 債 の 部 )     |         |
| 流 動 資 産         | 570,868 | 流 動 負 債         | 380,554 |
| 現金及び預金          | 300     | 買 掛 金           | 94,756  |
| 売 掛 金           | 266,188 | 関係会社短期借入金       | 16,463  |
| 商 品             | 277,242 | 未 払 金           | 198,905 |
| 前 払 費 用         | 1,050   | 未 払 法 人 税 等     | 46      |
| 繰 延 税 金 資 産     | 25,181  | 預 り 金           | 822     |
| そ の 他           | 8,076   | 賞 与 引 当 金       | 11,241  |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 7,171 | ポ イ ン ト 引 当 金   | 52,067  |
| 固 定 資 産         | 54,102  | そ の 他           | 6,252   |
| 有 形 固 定 資 産     | 3,510   | 固 定 負 債         | 3,595   |
| 工 具 器 具 備 品     | 1,889   | 退 職 給 付 引 当 金   | 3,595   |
| リ ー ス 資 産       | 1,621   | 負 債 合 計         | 384,149 |
| 無 形 固 定 資 産     | 44,886  | ( 純 資 産 の 部 )   |         |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 18,637  | 株 主 資 本         | 240,822 |
| リ ー ス 資 産       | 699     | 資 本 金           | 10,000  |
| そ の 他           | 25,550  | 利 益 剰 余 金       | 230,822 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,705   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 230,822 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,970   | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 230,822 |
| そ の 他           | 1,735   | 純 資 産 合 計       | 240,822 |
| 資 産 合 計         | 624,971 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 624,971 |

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類  | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式  |                   |                   |                   |                  |
| 譲渡制限株式 | 200               | —                 | —                 | 200              |
| 合計     | 200               | —                 | —                 | 200              |

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。